

# 和歌山県田辺市上秋津地域のコミュニティビジネスと 「ネオ内発的発展」論

杉山 武志\*・栗本 遥加\*\*・三宅 康成\*

\*社会環境部門, \*\*倉敷市役所

## Community Business in the Kamiakizu of Tanabe City, Wakayama Prefecture and ‘neo-endogenous development theory’

Takeshi SUGIYAMA\*, Haruka KURIMOTO\*\*, Yasunari MIYAKE\*

School of Human Science and Environment,  
University of Hyogo

1-1-12 Shinzaike-honcho, Himeji, 670-0092 Japan

**Abstract:** This paper attempts to present a specific concrete case of the currently advancing concept of ‘neo-endogenous development theory’ using the community business in the Kamiakizu of Tanabe City in Wakayama Prefecture. As a result, it is argued that a carefully integrated assembly of the various conditions of a community business such as its stages, elements, and environment can lead to such development based on the factual realities, whether one emphasizes internal generation or external generation.

**Keywords:** neo-endogenous development theory, community of practice, social capital, community business, Kamiakizu of Tanabe City

### 1. はじめに

近年の農村研究において、「ネオ内発的発展」論が注目されつつある。ネオ内発的発展論は、EU における「内発的発展」論への懐疑のなかから新たな農村振興施策として提唱されてきている。内発的発展論では、外部からの影響、外部との交易、グローバリゼーション、政府や EU といった組織からの働きかけを排除した自律的な農村地域の社会的発展という考え方を理想としてきた。しかし、いかなる地域も外来的な力と内発的な力が併存しており、地元と外部の相互作用は必然的に生じる。ネオ内発的発展論は、農村の内部から動かす内発的なアプローチではなく、外部から地域に働く力と協働できる制度の構築に特徴をもち、地域内外の多様な主体の参加に基づいた発展論と捉えられる(安藤・ロウ編 2012; 杉山 2015)。

ネオ内発的発展論は、日本においても理論の紹介が進

む。たとえば 1992 年、ニューカッスル大学に設立された the Centre for Rural Economy (略称 CRE) による研究成果が収められた安藤・ロウ編(2012)では、ネオ内発的発展論の理論的系譜を概観できる。また、EU のボトムアップ型・内発型農村政策である LEADER 事業を検討するなかから CRE 元研究員の Ray によるネオ内発的発展論を丹念に整理した梶田(2012)もある。さらに、ネオ内発的発展論を契機に日本の農村の実践的な取り組みの整理を通じた「Rural Studies」構築の可能性を提起する中川・宮地・高柳(2013)、内発的発展論ではなくネオ内発的発展論を基盤とした「創造農村」論への概念的発展を展望した杉山(2015)が確認される。しかし、上述のいずれの研究においても概念先行の印象が強い。EU の文脈で発展してきたネオ内発的発展論を日本において具体的にどう参考にしていくのか議論する必要性も指摘される(梶田 2015)。

もちろん、これまでの農村研究においても地域外部や大都市の主体との関係を捉えた実証的研究は存在する。たとえば、生産者と都市の消費者との様々な交流、都市の消費者の呼び込みといった「都市農村交流型農村複合化」の議論(岡橋 2004)、神戸など大都市からの農業新規参入者という「外部からのインパクト」を活用した農村振興の議論(三宅・山崎・榎本 2006)がある。ただ、農村地域内部と外部との関係を概念的枠組みにあてはめながら考察した研究蓄積は、管見の限り少ない状況にある。日本の農村地域での具体的な取り組みをネオ内発的発展論の文脈で考察し、概念と現実の架橋から各農村地域の事例の一般化が求められている。

そこで本研究では、農村地域における発展を論じるにあたって、ネオ内発的発展論を具体化する視点や方法について考察を進め、その一端を明らかにすることを目的とする。和歌山県田辺市上秋津地域で取り組まれるコミュニティビジネスを事例に、外発性とかかわりを深める段階、要因、環境、コミュニティの変容に着目した研究を進めて、斯学の深耕に寄与したい。

ここで、上秋津地域を事例とする理由を示す。上秋津地域に関する先行研究は、近年のものだけでも草野・澤野・田畑(2010)、森下・中村・田ノ岡(2011)、鳥淵(2012)、森下・中村(2012)など比較的多くの研究が報告されている。これら研究では、上秋津地域の事例を踏まえて地域内外の諸アクターの協働や参加の重要性が示されている。それゆえ、本研究の関心を議論する格好の事例になりうると判断した。ただ、先行研究は、住民主導型の地域経営体や非営利組織の存在(森下・中村・田ノ岡 2011; 森下・中村 2012)、地域内外の関係性の存在(草野・澤野・田畑 2010)の重要性の指摘にとどまる傾向にある。むしろ大切な論点は、事例を検討して組織や地域内外の諸アクターの関係を単純に重要と結論づけるのではなく、事業毎の差異を抽出して分析を加えることにあるのではなかろうか。すなわち、コミュニティおよび内発性と外発性の諸問題が、概念だけでなく実際的にも重要であるにせよ、条件や環境は一様ではない可能性を検討して議論を深めることが求められる。

本研究の構成は以下の通りである。第 2 章では、方法的枠組みを整理する。第 3 章では、統計資料より上秋津地域の概要を確認する。第 4 章では、上秋津地域での取り組みについて、「秋津野ガルテン」への聞き取り調査の結果、調査時の提供資料<sup>1)</sup>、公表資料<sup>2)</sup>に基づいて検討する。聞き取り調査は、2014 年 8 月 1 日に実施した。2015 年 9 月 18 日には、上秋津地域の記載に関する補完的な確認を「秋津野ガルテン」に行った。第 5 章では、

ネオ内発的発展論の視点から上秋津地域の取り組みへの分析を試みる。最後に第 6 章では、本研究の結論を述べる。

## 2. 方法的枠組み

本章では、ネオ内発的発展論を具体的に考察するにあたって、コミュニティビジネスを選定した理由を示す。そのためにもまず、ネオ内発的発展論と関連づけられている 2 つの枠組みを確認したい。一つは「コミュニティ」、もう一つは「経済」である。

一つ目のコミュニティに関して、ネオ内発的発展論では、1)「実践コミュニティ」論、2)「社会関係資本」論が概念的背景にある(ウォード他 2005)。実践コミュニティ“Community of Practice”(略称: CoPs)は、人工知能研究者のジーン・レイヴと文化人類学者のエティエンヌ・ウェンガーが提唱した学習論(Lave and Wenger, 1991)として、すでに日本でも地理学との関係で議論されている(立見・長尾 2013; 杉山 2013)。CoPs での学習概念は、単に知識の獲得・蓄積を示すものではなく、古参者-新参者、教える側-教わる側、フォーマルな形態-インフォーマルな形態というような二分法的な関係に終始しない、多様な主体の存在、諸主体の多様な関わり方、多様な参加形態を包容した概念となっている。特に CoPs で大事な点は、漸進的なプロセスのなかからコミュニティ内に存在する暗黙的な知識に接近し、次第にコミュニティで活動することの意味、自らの立場や役割、他の参加者の多様な関心や考え方を理解することにある。すなわち、時間感覚がゆるやかなで一步一步、コミュニティを通じて主体間の学習が進む視点が重要となる。そして、ゆっくりとした認知過程を経てコミュニティは、多様な形態を通じて、参加する主体間の多様な関係性が十分に発揮される段階に至り、場合によっては変容も経験する(Lave and Wenger, 1991; 杉山 2013)。ただ CoPs は、コミュニティの主体にとって従来に持ちあわせていなかったラディカルな発想に基づく問題を議論するには限界もある(杉山 2013)。

一方、ネオ内発的発展論では、「弱い紐帯の強み」を論じたグラノヴェッター型の社会関係資本論も概念的背景にすえている。社会関係資本概念では、「ある種の強い絆と共存している」従来のコミュニティ(結束型)が「弱い絆のネットワーク」を使って「より広いアイデンティティや互酬性を生み出す」コミュニティ(橋渡し型)に変化させていく視点が重要となる(パットナム 2006, p.14; 杉山 2013)。ネオ内発的発展論は、社会関係資本の概念整理を経たうえで、農村地域内で完結する「内発

的な単位」に加えて、内発的な単位と、より広範囲な圏域、グローバルな行為者との間の重要な「媒介」として活動する「ネオ内発的な単位」を重視する<sup>3)</sup>。すなわち、地域外のネットワークや資源（ウォード他 2005, p.196）を視野に入れている点に特徴がある。特にネオ内発的発展論は「地方自治体なき農村論」であり（小田切 2012, p.332；大貝・池島 2014）、日本の内発的発展論が指向してきた「地方自治体の手」による視点（宮本 1989, p.294）はあまりない。行政区域に代表される「自治体論的アプローチ」（加藤 2005）をこえて、地域内外の様々な担い手の参加とネットワーク化が不可欠な論点となる。とりわけネオ内発的発展論は、グローバルな視点、大学との関係、および学習の視点も重視されている。ネオ内発的発展論は、CoPs と社会関係資本の両概念が複合化されたコミュニティ観が背景にある。本研究においても、コミュニティの問題を議論するにあたって当該2つの概念的背景をベースに、地域の内発性と外発性の問題を取り扱う。

次に、二つ目の「経済」について確認したい。ネオ内発的発展論の研究は、政策、計画、地理、文化、心理など学際的なアプローチから成り立つ。そのなかで目立つ論点は、「地域経済」「文化経済」「知識経済」など、経済との関係からの議論にある。CRE によるネオ内発的発展論は、農村地域における「新しい経済的機能」「新しい農村経済」アプローチを目指したものとなっている（安藤・ロウ編 2012）。ここでの対象は農業だけでなく、農業以外の事業への多角化（たとえば6次産業化）、農村の中小企業や小規模事業の振興と発展、コミュニティ事業の促進が掲げられている（ウォード他 2005, p.194）。

近年、人々間の孤立、希薄化、崩壊が指摘されるコミュニティをめぐるのは、生産・消費、雇用・労働といった経済的な要素と結びついた活動や事業がコミュニティの形成に自ずとつながる可能性が指摘される（広井 2013, p.40）。広井のいう「コミュニティ経済」概念は、カール・ポランニーによる「互酬性」「連帯」「相互扶助」と「市場」をめぐる議論、すなわち「連帯経済」（ラヴィル 2012）がベースにある。こうした連帯経済の発想をネオ内発的発展論のもう一方の極として捉えることが求められる。そのうえで本研究では、連帯経済の代表例が「コミュニティビジネス」（北島 2013, pp.139-140）とされるなか、コミュニティビジネスとの関連からネオ内発的発展論の具体化を試みたい。

ここで、ネオ内発的発展論を具体化するために、本研究での評価軸を示す。第1章で概観した上秋津地域をめぐる先行研究の課題を踏まえると、具体化にあたっては

安易に「内発性」「外発性」という言葉を強調するのではなく、内発性や外発性が求められる諸条件、事業の性質による違い、タイミング、環境を考察する必要がある。こうした考察を経ることが、ネオ内発的発展論の背景にある CoPs 概念と社会関係資本概念の抽象的な印象の払拭につながりうると想定される。そこで本研究では、ネオ内発的発展論を踏まえて、1) 事業に参加する諸アクターの関係、2) 地方自治体なき理論を踏まえて行政のかかわり方、3) 地域外のアクターや大学がかかわる必要が出てくる要因、4) 学習環境の形成および時間の問題、5) グローバルな視点という5点から上秋津地域での各取り組みを分析する。もちろん、当該評価軸が正しい方向性かどうか議論の余地はあるかもしれないが、ネオ内発的発展論の具体化への一端を示すために試論的な評価軸として設定し、分析を加えることとしたい。

### 3. 上秋津地域の概要

本章<sup>4)</sup>では、上秋津地域の概要について確認したい。まず、上秋津地域の位置であるが、田辺市中心部から2kmほどにある（図1）。左向谷、岩内、園原、千鉢、杉ノ原、河原、平野、久保田、奥畑、下畑、藤谷という11の集落で成り立つ。本研究が「上秋津地域」と表現するのは、11の場所スケールの集落（地区）が集まっていることに起因している。

聞き取り調査、提供資料、公表資料によると、上秋津地域では近年、人口と世帯の増加が続いているという。ここで、統計から10年間の人口と世帯の動態を確認してみたい（表1）。まず、地域の総人口は、増加のピークが2007年の3,363人となっており、ここ数年は微増減を繰り返している。2015年を基準とした比率は、2010年比0.99、2013年比1.00であり安定している。39歳以下の若年層の人口はやや減少傾向にあり、2006年の1,602人(47.5%)がピークで、2015年は1,408人(42.8%)となる。ただ、2015年基準の2006年比は0.89だが、2013年比では0.98であり下げ止まってきている。65歳以上の高齢化率は年々増加を続け、2006年の18.7%から2015年には24.0%となっている。他方、世帯数は増加の一途をたどっており、2015年には1,213世帯となっている。上秋津地域の一般世帯あたりの人員は、田辺市全域と比べて3人以上の世帯の割合がいずれも高く、1人～2人の割合は低い（表2）。居住期間は表3の通り、20年以上が最も多いが、田辺市全域と比較して5年以上10年未満、10年以上20年未満の割合も高く、5年未満が少ない。上秋津地域は、近年に移住者が増えているというよりも、比較的長い期間において子どものいる定住



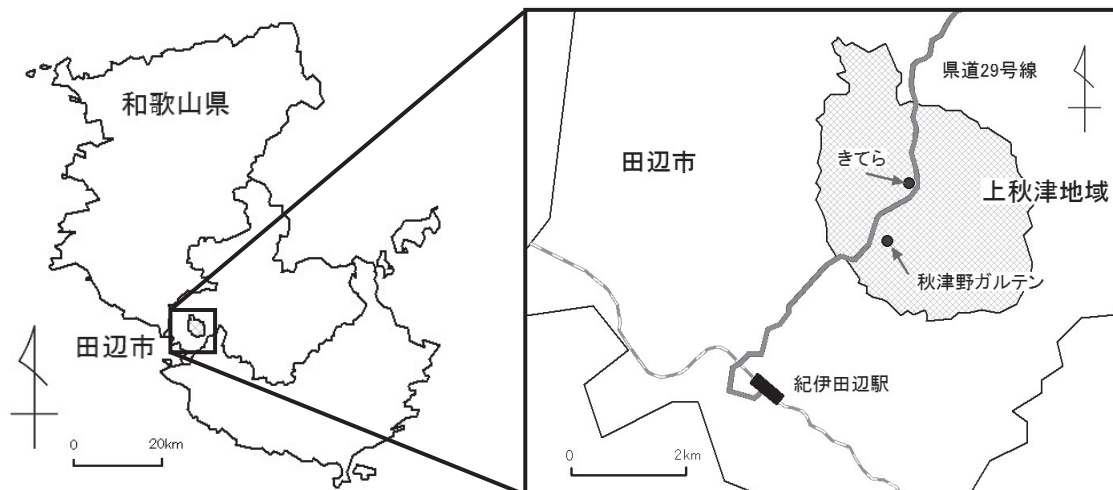


図 1 上秋津地域の位置

Fig.1 Study area

(出所) 筆者作成

表 1 上秋津地域の人口と世帯数の推移

Table1 Change of population and household in Kamiakizu

年 (単位)	人口合 計	39 歳以下 人口と割合		65 歳以上 人口と割合		世帯数 (世帯)
	(人)	(人)	(%)	(人)	(%)	
2006	3,351	1,602	47.8	625	18.7	1,073
2007	3,363	1,595	47.4	669	19.9	1,099
2008	3,335	1,555	46.6	683	20.5	1,110
2009	3,330	1,550	46.5	681	20.5	1,118
2010	3,306	1,498	45.3	686	20.8	1,128
2011	3,296	1,488	45.1	684	20.8	1,128
2012	3,283	1,454	44.3	710	21.6	1,143
2013	3,288	1,427	43.4	746	22.7	1,169
2014	3,295	1,431	43.4	773	23.5	1,193
2015	3,286	1,408	42.8	787	24.0	1,213

(出所) 田辺市住民基本台帳

(<http://www.city.tanabe.lg.jp/kikaku/toukei/>) より作成。

者の割合が高くなってきた地域といえる。その意味において、新旧住民の相互理解が進みつつある地域と捉えて議論する価値は想定されてよい。

また、上秋津地域は「農業で地域を支えてきた」とされ、「農業が衰退すれば、地域も衰退する」との危機意識が、地域づくりの担い手たちの間で共有されている。ここで就業者数<sup>④</sup>を確認すると、田辺市の全就業者 36,745 人中、農林漁業就業者 4,660 人 (12.7%) に対し、上秋津地域の全就業者 1,654 人中、農林漁業従事者 518 人 (31.3%) と割合が高い。農業を中心としたコミュニティづくり、コミュニティビジネスが求められてきた理由を改めて理解できる。

表 2 田辺市と上秋津地域における一般世帯人員

Table2 Number of households in Tanabe-city and Kamiakizu

	一般世帯 総数	人員 1 人	人員 2 人	人員 3 人	人員 4 人	人員 5 人	人員 6 人	人員 7 人以上
田辺市	32,630	9,677	10,561	5,949	4,262	1,447	506	228
		29.7	32.4	18.2	13.1	4.4	1.6	0.7
上秋津	1,024	147	281	209	239	82	42	24
		14.4	27.4	20.4	23.3	8.0	4.1	2.3

(出所) 総務省統計局「2010 年国勢調査小地域集計」より作成

注) 単位は、上段人数が人、下段割合が%。

表 3 田辺市と上秋津地域における居住期間

Table3 Living period in Tanabe-city and Kamiakizu

	総数	出生時 から	1 年 未満	1 年以上 5 年未満	5 年以上 10 年未満	10 年以上 20 年未満	20 年 以上	不詳
田辺市	79,119	10,973	4,197	11,338	9,933	12,756	28,606	1,316
		13.9	5.3	14.3	12.6	16.1	36.2	1.7
上秋津	3,238	600	117	384	505	656	964	12
		18.5	3.6	11.9	15.6	20.3	29.8	0.4

(出所) 総務省統計局「2010 年国勢調査小地域集計」より作成

注) 単位は、上段人数が人、下段割合が%。

#### 4. 上秋津地域のコミュニティビジネス

##### 4.1. 上秋津の地域づくりの概要

本章<sup>④</sup>では、上秋津地域のコミュニティビジネスを検討する。まず本節では、上秋津における地域づくりの全体像を把握する。図2を確認しながら検討しよう。

上秋津地域の取り組みは、大きくコミュニティづくりとコミュニティビジネスの2つに分かれる。コミュニティづくりは「秋津野塾」を核として、「公益社団法人上秋津愛郷会（以下「愛郷会」）」を基盤に進められている。

他方、コミュニティビジネスは、地域産品や農産物販売を手がける秋津野直売所「きてら」（図3）とグリーンツーリズムを推進する「秋津野ガルテン」の双方の事業が連携しあう形となっている。「秋津野ガルテン」の主な事業は、1) 農家レストラン「みかん畑」、2) ガルテン宿泊・農家民泊の会、3) 農業体験・みかん収穫体験、4) みかんのオーナー制度、5) 市民農園・野菜栽培、6) 人材育成・地域づくり学習という6つの事業が連携しあうことで構成されている（図4）。

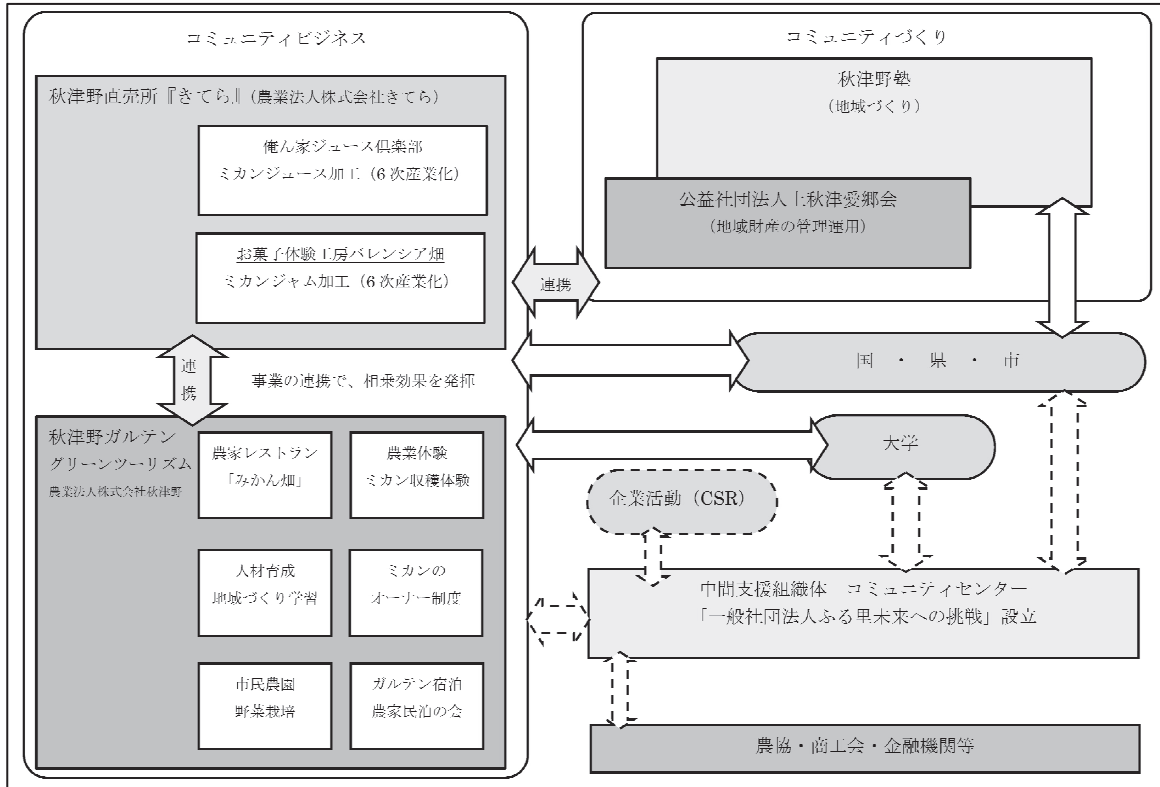


図2 上秋津の地域づくり関係図  
Fig.2 Networks in the Kamiakizu  
(出所) 提供資料と聞き取り調査に基づき作成



図3 直売所「きてら」と「俺ん家ジュース」加工場  
Fig.3 Famers' market and processing tangerine  
(出所) 調査時に筆者撮影



図 4 「秋津野ガルテン」の外観

Fig.4 “Akizuno Garten”, a hub between urban areas and rural areas

(出所) 調査時に筆者撮影

上述の事業を推進するにあたって、上秋津地域では地域外の主体とも連携しており、国、県、市、大学、農協、商工会、金融機関等との関わりのなかから事業が進められている。もちろん、地域内の各アクター間での連携も重視されている。たとえば「秋津野ガルテン」と「秋津野農家民泊の会」は一緒になって教育旅行の受け入れを行っている。さらに調査によれば、2014年8月8日に中間支援組織「一般社団法人ふる里未来への挑戦」が設立され、組織間、法人間を調整するコミュニティセンターやシンクタンクとして機能させていくという。ただ、地域内外の様々な担い手やアクターの関わりあいのなかからコミュニティづくりとコミュニティビジネスが進められ、上秋津の地域づくりが実行されていることは確かといえる。

調査時点での上秋津地域のコミュニティビジネスの売上は、「きてら」などでの地域産物の販売が約1億5,200万円/年、農家レストランを含む「秋津野ガルテン」が約6,300万円/年にのぼる。「秋津野ガルテン」の利用者数は、2009年4月～2013年3月の間の各1年間の有料利用交流人数が約60,000人である。雇用は、パートを含み約70名、都市と農村の交流人口約12万人/年とされ、コミュニティビジネスとしては大規模な収入を得るに至っている。

問題は、こうした仕組みや関係性をどのようなプロセスで形成して成果を生み出してきたのか明らかになることにある。次節以降では、「秋津野塾」「きてら」「秋津野ガルテン」の順に、事業にかかわる地域内外のアクターの動きを中心に検討を進めたい。「秋津野塾」はコミュニティづくりに位置づけられているが、「きてら」「秋津野ガルテン」というコミュニティビジネスと密な連携が

構築されているため検討する。

#### 4.2. 秋津野塾

上秋津地域の村づくりのスタートは、2つのターニングポイントに分けられる。一つは、1957年の「愛郷会」の設立である。「愛郷会」は、地区の財産管理を目的に組織化されたものである。「愛郷会」設立後の村づくりは、表4の通り、みかん栽培や販売に関する取り組み、農業振興が中心にある。そのようななか、1989年に地元の若い世代を中心とした有志35名によって「上秋津を考える会」が結成され、1994年には「秋津野塾」が発足している。「秋津野塾」の活動は、「愛郷会」を基盤としたものと位置づけられているし、いまなお「愛郷会」は上秋津地域の村づくりの基盤にある。他方、調査時の話者であるT氏は、地域づくりへの参加が26年前の44歳、民間企業を退職して地域づくりを本格化させたのが21

表 4 上秋津の地域づくりの年表 (一部抜粋)

Table 4 Chronological table of Kamiakizuku's regional community activities

年	内容
1957	社団法人上秋津愛郷会の発足
1968	みかんの価格低迷～新たな柑橘品種導入開始
1974	晩柑同志会の結成
1975	みかん、コメの生産調整。ウメへの転換を図る
1976	田辺市みどりの少年団結成
1978	みかん完熟栽培への取り組み開始
1980	スクリンプラーの導入開始
1989	地元有志による「上秋津を考える会」発足
1993	高尾山登山マラソンが始まる
1994	秋津野塾発足
1996	ゆたかなむらづくり全国表彰事業「天皇杯」受賞
1998	高尾山に「ログハウス鷹の巣」完成 秋津野花まつり始まる
1999	秋津野直売所「きてら」オープン
2000	秋津野マスタープラン策定事業開始(～2002年)
2002	里山復活事業開始
2003	現上秋津小学校木造校舎利用検討委員会発足 秋津野直売所「きてら」新築移転、きてら工房併設 女性グループが農産物加工の開発・販売を開始
2004	校舎利用準備委員会発足 「俺ん家ジュース倶楽部」が誕生
2005	秋津野グリーンツーリズム計画をスタート
2006	「きてら」法人化。(株)農業生産法人きてら 上秋津小学校新築移転
2007	株式会社秋津野誕生
2008	「秋津野ガルテン」オープン 「秋津野地域づくり学校」開講
2009	「秋津野農家民泊の会」発足
2010	お菓子体験工房「バレンシア畑」が誕生
2011	「新・俺ん家ジュース工房(工場)」が稼働
2014	コミュニティセンター「ふる里未来への挑戦」設立

(出所) 上秋津愛郷会ホームページを参考に作成



年前の49歳で、時間をかけて上秋津の地域づくりに取り組んできたという。その開始時期が「上秋津を考える会」や「秋津野塾」の発足時前後のため、本研究では「秋津野塾」の発足を上秋津地域のコミュニティビジネスの開始時期と捉えて議論を進める。

「秋津野塾」では、上秋津地域の主な団体と組織が参加するなかで地域づくりの協議が進められている。発足から2014年6月までの参加団体は、町内会、老人会、女性の会、JA、上秋津を考える会など地域内24団体により構成されてきた。2014年7月からは「きてら」「秋津野ガルテン」も加わり、地域内29団体が参加する組織に改編されている。「秋津野塾」は、「都会にはない、香り高い農村文化社会を実現し、活力と潤いのある郷土を作ろう」という理念と目標を掲げる。特に「秋津野塾」は、場あつち的ではなく、多くの住民の幅広い合意が得られる「タテヨコに統合されている」組織を構築しているという。この仕組みができたことにより、「この地域の住人のひとりである」という自覚を深め、さらに地域力を高めていくことになったという。

こうした合意形成の組織が設置された背景には、調査の限り、隣接町村や田辺市街地からの人口流入を理由に挙げることができる。人口の増加は、地域にとって課題も生み出す。たとえば上秋津地域では、農地の宅地化が進み、新旧住民間でのトラブルも起き、昔からの住民にとっては農業を営みにくい環境になっていたという。一例をあげると、たとえば新住民は当初、ウメの受粉によって欠かせないミツバチの黄色いフンの臭いなどへの理解があまりなかったという。こうした状況の改善のきっかけは、「上秋津を考える会」「秋津野塾」の発足後に実施された「高尾山登山マラソン」、「秋津野花まつり」、「秋津野夏まつり」、食育教育などのイベントにあったという。T氏によれば、上述のイベントが実施されるなかから新旧住民の交流が進み、現在の上秋津地域の基盤が形成されてきたとした。農業振興地域にもかかわらず畑の周りに家が立ち並ぶなか、新旧住民間の相互理解を深めていくうえで「秋津野塾」が果たした役割の大きさを理解できる。

上秋津地域では、2000年～2002年にかけて、和歌山大学と連携しながら地域のマスタープラン『秋津野塾未来への挑戦～田辺市上秋津と地域づくり』を作成している。このマスタープランづくりは「秋津野塾」のメンバーが深くかかわっている。マスタープランの作成は、和歌山大学との連携のもと進められた経緯がある。マスタープランの動きは、「秋津野ガルテン」と関連するため、4.4で後述する。

#### 4.3. 秋津野直売所「きてら」

次に、秋津野直売所「きてら」について、設立経緯から確認しよう。先述の「秋津野塾」では、地域で生活していくうえでの暮らし、健康、環境、福祉、教育、農業など様々な問題が議論されてきている。そのなかで、地域経済を支えるみかん類や農産物の販売を何とかしたいという声が上がって農産物直売所の必要性を訴えるようになったという。しかし当初は、行政、農協の理解が得られなかったうえ、「秋津野塾」内でも経済が絡む、従来の地域づくりとは違う取り組みへの異論も根強かったという。提起した人たちによる「あきらめるわけにはいかない」という想いから、理解を示した人たちを対象に10万円/人の出資を呼びかけることになり、結果として農家、商業関係者、住民も含む31名の出資を得て1998年4月に「きてら」が開業している。ここでの留意点は、当初からすべての人たちの合意を得られたわけではないことであろう。

「きてら」とは、「来てください」という意味の地元の言葉で、「住民の夢が詰まっていた」とする想いが表現されている。しかし「きてら」は、開始後の半年で倒産の危機に見舞われたという。この時点でやめるか前に進むか議論していたときに、参加する農家の人から「上秋津地域はみかんの種類が多い地域だからこれを活かすべきだ」という意見が出されるとともに、待っているだけでなく情報発信していこうという声があがり、試みることになったという。こうした意見を踏まえて、商品としては、上秋津地域の特産品を箱詰めにして歳暮用に売り出した「きてらセット」を販売した。その際に一工夫として新聞を作って発信するようにしたという。以後は顧客がついて売上も順調に推移するようになり、初年度の売り上げは1,000万円近く、3年後には4,500万円に達している。

この時点での「きてら」は、地元を中心とした資金収集、手作り感のある運営スタイルとなっている。もちろん、現在も地域の人たちが協働したうえでの生産、出品、販売のスタイルにそれほど大きな変化はない。しかし、2003年の「きてら」の新築移転の計画が進められた頃から新たなスタイルも導入されている。提供資料によると、この段階で新たな出資者募集と応援団制度が新設されている。応援団制度は「一家倶楽部」<sup>8)</sup>という名称とされるが、応援団制度をきっかけに地域内に住んでいない人たちからも出資を募ることが可能な仕組みへと再構築されている。当該会員間では交流会も開催されており、上秋津地域の今後を話し合う機会になっているという。

さらに2004年には、6次産業化の動きとして「俺ん

家ジュース倶楽部」<sup>9</sup>が立ち上がっている。みかんジュースの加工は、従来から JA 経由で大規模なジュース工場に納入する形で実施していたというが、単価が低く何とか農家に貢献できる仕組みにしたいと考えていたという。「きてら」に隣接した 5.5 坪ほどの場所に加工場と倉庫を建設して、地元農家と住民が実行するジュース加工をスタートさせた。そのときの原資は、「きてら」をはじめるときと同様の方式で進め、農家 21 名、他 10 名、計 31 名から 50 万円ずつ集めたという。調査によると、「きてら」を通じて「農家も自分たちでお金を出さないと実現しない」ということを学んだという。あわせて、新住民であった元加工食品会社の協力も得たことでジュース化の効率や品質を挙げていることが特徴的でもある。現在の「俺ん家ジュース」の衛生管理改良と生産規模拡大にあたっては、たとえば 2013 年から関西大学や民間企業と連携してジュース加工後の廃棄される残渣の有効利用に関する研究を行い、新商品開発を指向しているという。

2006 年には、「農業法人株式会社きてら」として法人化するに至っている。「地域に投資しなければ地域は良くならない」という考えのもと、事業の継続性、社会における信頼性、経営責任の明確化を行うことが法人化の背景という。その後、2010 年に「俺ん家ジュース倶楽部」は「きてら」と資本・経営統合させ、新しく工場を新設し、生産量の拡大・衛生管理の向上・経営安定化を目指している。また、新規事業としては、「秋津野ガルテン」と連携して、「お菓子体験工房バレンシア畑」を「ふるさと雇用」を活用してオープンさせている。ここで地元柑橘を使った新商品開発や加工体験が実施されている。資本の増強にあたっては、「経営体育成交付金」など公的資金も活用しているが、商工会からの融資も受けている。さらに 2013 年には、民間ファンドからの投資も受け入れている。公的資金だけに頼るのではなく、借入金や民間からの投資も受けながら展開するなかで、1 億 5,200 万円/年にのぼる直売所や 6 次産業化の経営が支えられている。

#### 4.4. 秋津野ガルテン

4.2. で触れたが、マスタープランを実践する機会となったのが、上秋津小学校の移転が決定し、移転後に残される校舎の問題が浮上したときという。当初、田辺市は校舎を空き地にする計画だったが、結論を 1 年間先延ばしにしてもらい、「秋津野塾」のメンバーを中心に、和歌山大学、行政、農協、全国から廃校活用を手がける専門家など約 40 名による「現校舎利用活用検討委員会」が

立ち上げられている。検討委員会での結論として、グリーンツーリズム事業への利用が提起され、田辺市に報告された。しかし当初は、市や県において理解が示されず、1 年程度計画を前進させられなかったという。最終的には、土地は「愛郷会」が買い取り、建物にかかる 1 億円の資金調達は地域の担い手が自分たちでつくることを条件に行政からの許可を得ている。計画を前進させられなかった間も、メンバーがグリーンツーリズム事業に関する勉強や計画書づくりを行い、継続的な学習を進めていた。

建設資金には、農林水産省の「農山漁村活性化プロジェクト支援交付金」をはじめ、国、県、市からの公的資金も充てているが、住民などからの出資も得ている。2006 年に 2 度の地域懇談会が開催され、住民への計画の説明がなされている。反対の声も聞かれるなか、多くの住民から事業への支援が約束されている。支援者には新住民も参加する。たとえば、引っ越ししてきて子どもが通った小学校を残したい意識があったこと、地域の元気をみてきて自分もやってみたく感じたことから地域づくりに参加したいと出資を決めた新住民もいる。設立された「農業法人株式会社秋津野」は、2007 年の段階で 298 名からの出資を受け、その後 2008 年に、191 名の新たな出資を得て、489 名 4,180 万円の資本金がある。ここで特徴的なことは、地区内 290 人 1,190 株（議決権有）の出資に加えて、地区外 199 人 900 株の出資（議決権制限株）も得ている点にある。さらに近年では、前出の民間ファンドからの出資も 1,000 万円程度受けている。こうした地域内外の様々な主体や公的機関、民間企業双方からの支援のもと「秋津野ガルテン」は「農を元気にし、地域を元気にする」という目標を掲げて、4.1. で確認した「秋津野ガルテン」の 6 つの事業が展開されている。

調査によると、近年の上秋津地域では、地域づくりのための人材育成に力を注いでいることが強調されていた。特に、地域外の主体との関係を重視した人材育成事業が進む。2008 年～2010 年には、経済産業省「農商工連携人材育成事業」、2011 年には、上秋津地域よりもう少し広域的に「紀州熊野地域づくり学校」を設置して開講している。さらに 2014 年からは、和歌山大学と連携しながら、講義や情報提供、現場体験・フィールドワーク、ディスカッション・ワークショップ、交流会、アクションリサーチが実施されている。そのようななか、上秋津地域に学びに来る他県、他地域の人たちとの交流のなかから事業を通じて相互に学びあうことも重視しているという。さらに、前出の T 氏によると、聞き取り調査の際に、



近年になってグローバルな視点から物事を検討するため、世界の動きなども書籍や議論から知識を得ているという。実際にT氏は、調査時にヨーロッパの話なども交えながら上秋津地域の活動と比較しつつ話をされていた。T氏の話からは、グローバルな動きを把握しながらローカルなコミュニティでの活動を展開する大切さを理解できる。

「秋津野ガルテン」は、グローバルな視点も踏まえながら、地域内外とのつながりのなかで継続的な学習を行える環境の形成を試みているといえる。特に、継続的な活動に向けた人材育成に関しては、無報酬で上秋津の地域づくりを進めてきたキーパーソンが高齢で倒れたときへの対応も含めて、地域の住民が常にかかわることのできる組織づくりを指向しているという。4.1.で触れた「一般社団法人ふる里未来への挑戦」の設立もその一環にある。従来のコミュニティづくりをこえて、地域外にも開かれた取り組みとしての責任への対応が求められている証左と捉えられよう。

## 5. ネオ内発的発展論を踏まえた分析

本章では、上秋津地域の事例と理論とのすり合わせを行い、ネオ内発的発展論の具体化の一端を示したい。第2章で提示した評価軸に基づき、「秋津野塾」「きてら」

「秋津野ガルテン」の事例に分析を加えたものが表5である。

「秋津野塾」から確認しよう。「秋津野塾」では、基本的に新旧住民の相互理解を経たうえでの域内アクターによる活動が中心にある。組織体制も地域の団体が中心であり、塾の体制そのものに外発的要素は低い。「秋津野塾」は、主に地域内の参加者による時間をかけた学びのなかで実現している。行政のかかわりについて、地方自治体の直接的な関与はあまり確認されない。他方で「秋津野塾」も、事業によっては地域外のアクターと関わっている。たとえば、「秋津野ガルテン」はマスタープランと深く関わっているが、下地となっているマスタープランの作成において和歌山大学と連携していることは、その最たる例といえる。「秋津野塾」は、組織の構成員として外発的要素は低いものの域外主体のかかわりがなくではなく、ネオ内発的単位を射程に収めていることが伺える。

次に「きてら」である。「きてら」の場合、当初に参加する人たちは一部の有志に限られていた。行政からの理解も当初は得ることができていない。成功を収めるなかから次第に地域内外の主体からの理解を得ていった点に特徴がある。たとえば資金面では、農家や住民による出

表5 評価軸からみた上秋津地域のコミュニティビジネス  
Table5 Kamiakizu's community business from the viewpoint of evaluation axis

評価軸	「秋津野塾」	「きてら」	「秋津野ガルテン」
1 事業に参加する諸アクターの関係	新旧住民の相互理解を経た域内アクター、地域内29団体を中心に構成されている。マスタープランの作成時などに大学との連携が確認される。	当初は一部有志が参加。ただし、農家だけでなく住民も参加。最終的に域内外へ理解者が拡大している。加工を行う際に新住民の異業種経験者が参加している。	計画当初、事業開始の時期いずれも域内外からの理解者、支援者が多い。事業開始後も、域外との関係者とのつながりが密接。
2 行政のかかわり方	行政主導、依存は確認されない。あくまで地域の担い手为中心。	当初は行政からの理解を得られず。拡大期を中心に行政からの支援を受けている。	「きてら」よりも早期に行政からの理解は得ている。行政からの資金的な支援は事業開始頃から行われている。
3 地域外アクターや大学が関わった要因	マスタープラン作成の際に和歌山大学と連携している。	民間ファンとの関係も構築している。品質面の向上に向けて大学と連携するなど、拡大期の専門化過程で域外との連携が増加。	多様な域内外のアクターが関係している。大学とのかかわりも当初から密接。事業の多角化と関連して関係が構築されている印象が強い。
4 学習と時間の問題	「愛郷会」「上秋津を考える会」の設立時期を勘案すれば、コミュニティづくりにおいては時間をかけた漸進的なプロセスを経ている。	商品の売り方、情報発信、資金調達など一歩一歩学んでいる。拡大期にラディカルな動きをみせるが、それまでのプロセスは漸進的。	「きてら」と比較してラディカル。地域外の主体との学びも多い。「きてら」での投資の仕組みづくりなどの経験から早い事業化が行われる。
5 グローバルな視点	調査や資料からは、「秋津野塾」と「きてら」に関してグローバルな視点がそれほど確認されなかった。ただし「秋津野ガルテン」と関連しているため、間接的にはグローバルな視点も有していると推察される。		グローバルな知識の習得に積極的。調査時、ヨーロッパの話も交えながら上秋津地域の活動を説明していた。

(出所) 筆者作成

資が中心であり、行政からの助成金は事業が成功してから以降の拡大期に投入されている。もちろん商工会からの融資や民間ファンドの投資など行政支援のみに頼るだけではなく多様さを確認できる。さらに、生産の拡大、新事業開拓、品質向上、資金など事業拡大期前後からの専門化の過程で、大学を含む域内外の多様な主体との連携が活発になっている。地域内外の多様な関係が構築されるまでの時間は、「きてら」の場合、期間が比較的長い。一見、コミュニティビジネスも、地域内外の理解を経て関係が構築されるまで時間がかかるように思われる。

しかし、「秋津野ガルテン」に関しては、少し様相が異なる。確かに計画から 1 年程度、理解者を得られない期間がある。計画が立案された 2004 年から法人設立まで 3 年という月日も費やしている。しかし、地域内外からの参加者は「きてら」と比較して早い段階であり人数も多く、早期から域外の主体の参加が確認される。これは、出資を募る仕組みづくりにおいて、「きてら」の経験もあり「早かった」とする T 氏の言葉が物語っている<sup>10</sup>。また、大学との連携も当初から確認され、近年に至るまで常に連携が続けられている。さらには、国、県、市、民間企業からの資金面での支援も比較的早い段階で得ている。「秋津野ガルテン」が本格的に稼働してから以降、事業多角化の過程で地域内外の関係が広がっているが、その期間も短くラディカルである。こうしたなか形成された「秋津野ガルテン」を核とした学習環境は、地域外の主体との学びやグローバルな知識の修得に積極的な点も確認された。ここで重要な論点は、「秋津野ガルテン」の事業が進められた後に「一般社団法人ふる里未来への挑戦」を中間的組織として立ち上げ、新たなコミュニティと学習環境の枠組みを形成しようとしている事実にある。調整役が期待されるとともに次世代の事業継続を目指す中間支援組織設立は、比較的短期間にラディカルな知識が流入した結果、コミュニティの変容へ対応しうる補完的な動きと位置づけることができよう。

## 6. おわりに

本研究では、上秋津地域のコミュニティビジネスを事例に、ネオ内発的発展論の具体化を試みた。最後に本研究での結論を 3 点、示しておきたい。

第 1 に、ネオ内発的発展論を具体的な事例とすりあわせる際、現実の事業の差異を踏まえて概念適用を行うことが求められる。たとえばネオ内発的発展論では、漸進的なプロセスを踏む CoPs とラディカルな関係性を生み出す社会関係資本の両面からコミュニティの概念化がなされていた。上秋津地域の事例とすりあわせた限り、「秋

津野塾」のようなコミュニティづくりでは CoPs の発想が該当する可能性は高いが、社会関係資本の視点はやや弱い。だからといってコミュニティビジネスという経済的な要素の強い事業にネオ内発的発展論を一概に適用できるかといえば、そうとも限らない。たとえば「きてら」は、時間をかけて理解者を得ていく CoPs のような視点と、その後の域外との関係性を強化していく社会関係資本のような側面が混在している。しかし「秋津野ガルテン」は、「秋津野塾」「きてら」の経験をベースにしながらも、計画当初から社会関係資本のような側面がやや強い。ネオ内発的発展論は、経済的要素を伴うコミュニティビジネスを論じる場合に有効性を発揮することは確かだが、事業毎の差異の把握が求められることも明らかになったといえる。

第 2 に、上述とも関係するが、コミュニティビジネスについてネオ内発的発展論の視点から考察する場合、現実の状況を把握したうえで外発性の提起が求められる。すなわち、外発性を安易に提起するのではなく、内実をしっかりと捉えたうえで議論を進めることが肝要となる。たとえば、「きてら」の事例で示されたように、地域外の諸アクターが参加していない段階を念頭に置く必要があるし、参加者の多少の問題もあったことを抑える必要がある。また、ある程度の成果を収めた時点で事業に対する理解者や参加者が増えたことが実態であり、条件的な要素の検討も求められる。上秋津地域の場合、域外アクターとの連携が指向された要因は、マスタープランの作成など専門的な知識を求める場合や加工や品質向上の技術などの専門化の過程にあった。この点は、ネオ内発的発展論が大学との関係を視野に入れている意義を裏づけることにつながる。あわせて、資金増強において民間ファンドからの投資を得るなど、事業の拡大も要因の一つに挙げられよう。そして、「きてら」と「秋津野ガルテン」の事例を比較すると、事業の進捗によって外発的な主体が関与するタイミングや色合いも異なっていた。したがって、外発性が求められる諸条件、事業の性質による違い、タイミング、環境を捉えることがネオ内発的発展論を具体的に論じるうえで大切となる。

第 3 に、コミュニティビジネスが進むなかで事業や地域内外の関係性が複雑になった場合、コミュニティと地域内外の主体間での継続的な学習環境の再構築が求められる場合がある。ネオ内発的発展論がコミュニティビジネスのような経済的文脈と親和的といえども、コミュニティの変容の問題と無縁ではない。たとえば、4.1. で確認した 2014 年に実施された「秋津野塾」の一部組織改編や「一般社団法人ふる里未来への挑戦」という内発性

と外発性の調整を果たしうる新たなアソシエーションの立ち上げが該当する。これらの動きは、外発的な主体との関係が深まるに伴うコミュニティの変容へ対応する必要性に迫られたことが要因と捉えられる。特に、経済的要素を帯びる外発性の問題（たとえば市場との取引、出資）を加味してコミュニティを議論する場合、内発性と外発性を調整しうるコミュニティの再構築が必要となることを上秋津地域の事例から読み取れる。ラディカルな動きを包み込むコミュニティ変容の視点は、CoPs と社会関係資本の両概念を背景に連帯経済の問題にも切り込めるネオ内発的発展論の奥ゆかしさといえよう。

もちろん本研究は、日本におけるネオ内発的発展論の具体化に向けて、その一端を示したに過ぎない。多くの事例の検討を進めるなかから、ネオ内発的発展論の日本の事例への適用をさらに深耕させていくことが求められている。今後の課題としておきたい。

#### 謝辞

快く調査にご協力いただいた「秋津野ガルテン」の方々に、この場をお借りして心よりお礼申しあげます。なお本研究は、平成27年度～平成28年度に実施された、ひょうご震災記念21世紀研究機構研究調査本部「人口減少下の多自然地域の魅力づくり研究会」で担当した論考の一部を再構成のうえ発表するものである。

#### 注

- 1) 提供資料は『「秋津野」未来への挑戦』と題したパワーポイント資料32スライド。
- 2) 公表資料は、秋津野マルチメディア班編「秋津野」ホームページ (<http://akizuno.net/>)、農業法人株式会社きてら編「きてらがどっこむ」ホームページ (<http://www.kiteraga.com/>)、公益社団法人上秋津愛郷会編「上秋津愛郷会」ホームページ (<http://aigoukai.akizuno.net/>)、農業法人株式会社秋津野編「秋津野ガルテン」ホームページ (<http://agarten.jp/>) を参照（最終確認日2015年9月16日）。なお、マスタープラン『秋津野塾未来への挑戦—田辺市上秋津と地域づくり』も参照しているが、上述「秋津野」ホームページ内に掲載がある。
- 3) コミュニティにおけるラディカルな関係性やイノベーションは、確かに大都市において親和的な一面がある（杉山2013）。しかし、近年の農村地域を調査していると、これまでに触れたことのない新奇な情報や知識に触れることで地域づくりにおいて新たな展望が切り開かれたり、担い手が必要性を実感するケースも見

受けられる（ひょうご震災記念21世紀研究機構研究調査本部編2015）。地域外の担い手から従来にはなかった情報や知識を得ていく視点そのものは、農村の地域づくりにおいても場合によって有効性を発揮する可能性が考えられる。

- 4) 第3章の上秋津地域の事実に関する記載は、特段の注釈を付さない限り、第1章で確認した聞き取り調査、提供資料（注1）、公表資料（注2）に基づいている。
- 5) 総務省「2010年国勢調査小地域集計」より。
- 6) 第4章の上秋津地域の事実に関する記載も、特段の注釈を付さない限り、第1章で確認した聞き取り調査、提供資料（注1）、公表資料（注2）に基づいている。
- 7) 設立当時の「愛郷会」の組織形態は社団法人であった。
- 8) 「いっけくらぶ」と読む。「いっけ」とは、地元で「親戚」という意味。
- 9) 「おれんちジュースくらぶ」と読む。「オレンジジュース」とかけわせた言葉と推察される。
- 10) 聞き取り調査時に確認。

#### 参考文献

- ・安藤光義・フィリップ・ロウ『英国農村における新たな知の地平—Centre for Rural Economyの軌跡』農林統計出版（2012）
- ・大貝健二・池島祥文「地域産業政策の展開とその到達点」『地域経済学研究』第27号 日本地域経済学会2014, pp.48-61
- ・岡橋秀典「グローバル化時代における中山間地域農業の特性と振興への課題」『経済地理学年報』第53巻, 経済地理学会2007, pp.26-40
- ・小田切徳美「イギリス農村研究のわが国農村への示唆」安藤光義・フィリップ・ロウ『英国農村における新たな知の地平—Centre for Rural Economyの軌跡—』農林統計出版（2012）, pp.321-336
- ・梶田真「ヨーロッパにおけるボトムアップ型・内発型農村開発をめぐる研究と議論—LEADER事業を中心に」『地理学評論』第85巻 日本地理学会2012, pp.587-607
- ・梶田真「EU諸国における農村開発の潮流から日本の農村開発を考える」『経済地理学年報』第61巻 経済地理学会2015, pp.140-147
- ・加藤和暢「地域経済論の課題と展望」矢田俊文編『地域構造論の軌跡と展望』ミネルヴァ書房, (2005), pp.174-187
- ・北島健一「コミュニティ・ビジネスと連帯経済—買い



- 物弱者問題から考える」坂田周一監修, 三本松政之他著『コミュニティ政策学入門』誠信書房 (2013), pp.125-141
- ・草野拓司・澤野久美・田畑保「農村版コミュニティ・ビジネスの展開に関する実証的分析—和歌山県上秋津地区の実態調査から」『明治大学農学部研究報告』第 59 巻第 3 号 明治大学農学部 2010, pp.53-60
  - ・ジャン＝ルイ・ラヴィル (北島健一他訳) 『連帯経済—その国際的射程』生活書院 (2012)
  - ・杉山武志「都市集積研究における集団学習の意義とコミュニティ論の復活」『人文地理』第 65 巻 人文地理学会 2013, pp.129-147
  - ・杉山武志「『創造農村』に関する概念的検討に向けて—地理学的視点からの提起」『人文地理』第 67 巻 人文地理学会 2015, pp.20-40
  - ・立見淳哉・長尾謙吉「グローバル化、格差、コミュニティ—コンヴァンション理論を通じた展望」『経済学雑誌』第 113 巻第 4 号 大阪市立大学経済学会 2013, pp.85-103
  - ・鳥濱朋子「地域コミュニティによる地域づくりに関する考察—和歌山県田辺市上秋津地区を事例として」『コミュニティ政策』第 10 号 コミュニティ政策学会 2012, pp.145-158
  - ・中川秀一・宮地忠幸・高柳長直「日本における内発的発展論と農村分野の課題—その系譜と農村地理学分野の実証研究を踏まえて」『農村計画学会誌』第 32 巻 農村計画学会 2013, pp.380-383
  - ・ニール・ウォード他 (安藤光義・小田切徳美訳) 「大学・知識経済・『ネオ内発的農村発展』」安藤光義・フィリップ・ロウ『英国農村における新たな知の地平—Centre for Rural Economy の軌跡』農林統計出版 (2012), pp.189-205
  - ・ひょうご震災記念 21 世紀研究機構研究調査本部編『人口減少下の多自然地域の魅力づくりの研究—シニア世代を活用した新たなビジネスの展開 (研究調査平成 26 年度末報告書)』(2015)。
  - ・広井良典『人口減少社会という希望—コミュニティ経済の生成と地球倫理』朝日新聞出版 (2013)
  - ・三宅康成・山崎勇志・榎本淳「新規就農の現状と就農者意識—兵庫県を事例として」『兵庫県立大学環境人間学部研究報告』第 8 号 兵庫県立大学環境人間学部 2006, pp.61-68
  - ・宮本憲一『環境経済学』岩波書店 (1989)
  - ・森下裕之・中村貴子・田ノ岡朋子「住民主導型地域経営体の展開を可能にした要因—和歌山県田辺市上秋津地域を事例として」『農林業問題研究』第 47 巻第 2 号 地域農林経済学会 2011, pp.208-213
  - ・森下裕之・中村貴子「住民主導型地域経営体の成立における非経済組織の役割に関する比較分析—都市近郊と山間部の直売所を事例として」『農林業問題研究』第 48 巻第 2 号 地域農林経済学会 2012, pp.247-252
  - ・ロバート・パットナム (柴内康文訳) 『孤独なボウリング—米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房 (2006)
  - ・Jean Lave and Etienne Wenger, *Situated learning : legitimate peripheral participation*, Cambridge University Press, 1991

(平成 27 年 9 月 28 日受付)